

証券化商品の販売に関するワーキング・グループ（第6回）議事要旨

1．日時

2008年6月5日（木）15：00～17：00

2．場所

日本証券業協会会議室

3．参加者

資料1のとおり

4．議案

- （1）「原資産の内容やリスクに関する情報」の収集・伝達のための「態勢整備」について（まとめ）
- （2）「理論価格の評価・算定・提示」のための「社内態勢整備」について（まとめ）
- （3）「統一情報開示フォーマットのたたき台」について
 - ・統一情報開示フォーマット検討チームより報告
 - ・自由討議

5．議事概要

主査より、以下のとおり説明があった。

（議案1について）

- ・ 本日は、前回からの審議の続きという位置付けであるが、委員を中心に各社から頂いたご意見を踏まえて、前々回会合の資料を主査・副主査間で修正してみたので、これを基に審議を行っていきたい。

（議案2について）

- ・ こちらも前回からの続きである。前回の審議において、「監督指針における理論価格の取扱いと、日証協ガイドラインにおける時価の取扱いとの関係などについて、委員から質問が出たこともあり、本日は金融庁よりご説明を頂きながら審議を進めてまいりたい。

（議案3について）

- ・ 「統一情報開示フォーマットのたたき台」について、4月23日のWG第3回会合で発足した「統一情報開示フォーマット検討チーム」において、昼夜を問わず精力的に議論を進めて頂き、取り纏めて頂いたので、本日WGにご報告頂くとともに議論していきたい。なお、「統一情報開示フォーマット検討チーム」は本日をもって解散となり、以降の統一情報開示フォーマットに関する審議は、本日ご報告頂く「たたき台」を基に、WG本体で行っていきたい。「統一情報開示フォーマット検討チーム」の皆様には、心から感謝申し上げます。

(議案 1) 「原資産の内容やリスクに関する情報」の収集・伝達のための「態勢整備」について (まとめ)
--

副主査より、資料 4 (「第 4 回会合の資料 8 」を修正したもの) について、主な変更箇所に関し、以下のとおり説明があった。

「条件」について

【全体】

- ・ 「第 4 回会合の資料 8 」では「統一情報開示フォーマットの対象となっているか、いないかで分けていたが、これを整理し直し、統一情報開示フォーマットの対象となっているか、いないかを問わず、共通のルールとして「(1) 基本的な考え方」として示した。

【(1) - 「 販売前 」 「 販売時 」 「 販売後 」】

- ・ 「記録しておかなければならない」との文言を、投資家に明確に説明できるということが重要だという観点から、「明確に説明できるようにしておかなければならない」に変更。

【(1) - 「 販売前 」 「 販売後 」】

- ・ 「できない」理由に関し、「オリジネーターから開示不可とされた場合」については、その旨でよい」を新設した。

【(1) - 「 販売時 」 「 販売後 」】

- ・ 「「別の方法」には、公募の場合における法定開示を含む」を新設。情報が公開されている場合の方が、公開されていない場合に比べて、販売者にかかる負担が軽いことから、販売者に対し情報を公開することのインセンティブを与える効果も狙っている。

【(1) - 「 販売前 」】

- ・ 「販売者が適切な情報伝達を行うに際して必要と判断した」及び「収集するべきと判断した」を挿入し、「情報項目」の明確化を図った。
- ・ 「「分析」は、定量分析に限るものではなく、定性分析も含む」を挿入し、「分析」について網羅的な表現とした。

【(1) - 「 販売時 」】

- ・ 「ただし、第三者をして又は別の方法により投資家への伝達がなされる場合は、これを要しない」及び「販売対象とする証券化商品の」を挿入し、各々明確化を図った。
- ・ 「流動性リスクの伝達内容」に関し、金融庁のパブコメ回答に即した表現を新設した。

【(1) - 「 販売後 」】

- ・ 「販売後においては、投資家が当該証券化商品を保有し続けているか、必ずしも販売者には確認できない」といったご指摘を踏まえ、「投資家」の後に「当該証券化商品を保有していることが確認できる投資家に限る」を挿入。
- ・ 「投資判断及び時価評価を行ううえで必要な」及び「当該要望を行った」を挿入し、各々明確化を図った。

【(2)】

- ・ 原則は、「(1) 基本的な考え方」が適用される訳であるが、販売者が統一情報開示フォーマットを利用することが適切であると判断する場合においては、(2) に記載されて

いるとおり、読替えを行うことができる。すなわち、原則は、(1) のとおり、販売者は、監督指針の趣旨を踏まえて自ら判断しなくてはならない訳であるが、(2) が適用される場合については、統一情報開示フォーマットをガイドラインとして用いることができると示されている。

「条件」について

- ・ 人員・組織面に関しては、余り細かく書くのは各社の経営判断を縛ってしまうという意味で適切でない一方、何も書かないと目線合わせができないことから、全体的に表現を和らげつつ、両者のバランスを取った。
- ・ 「第4回会合の資料8」の下から4行目の「具体的には」を、「例えば」に変更し、続く文章があくまでも例示であることを明確にした。
- ・ 「第4回会合の資料8」の最終行の「組成・販売間における」を削除し、表現を和らげた。
- ・ 最後の「必要となる」を「求められる」に変更し、あくまでも態勢整備は各社の経営判断で行えるような配慮をした。

これに対し、委員より、以下のような意見があった。

- ・ 全般的に、実務に落とした場合のイメージが湧きにくい。
- ・ アレンジャーである販売会社とアレンジャーではない販売会社との間では、情報格差が存在するので、今後自主規制規則に落とし込んでいく際には、この点を十分配慮して欲しい。
- ・ 「公募」という言葉が使われているが、この意味をもう少し明確に整理し直す必要がある。例えば、金商法上の「募集」、「売出し」といった法定開示が求められる場合のみを指すのか、財投機関債のように法定開示は求められないものの、それに準じた開示がなされている場合も含むのか、など。
- ・ (1) - 「販売後」において、「投資判断及び時価評価を行ううえで必要な」を挿入しているが、「必要かどうか」の判断を販売者が行うのは、基準が明確でないことから難しいのではないか。この部分の表現は、「投資家が、投資判断及び時価評価を行ううえで必要だと判断する」という趣旨に修正した方がよいのではないか。
- ・ 統一情報開示フォーマットに記載される情報項目のうち、法定開示に馴染まないものがないかどうか、今後整理し、検討して欲しい。
- ・ 自主規制規則の対象となる銘柄として、仮に、施行以前に発行されたものまで含まれてしまうと、発行後に新たな協力を依頼しなければならなくなるが、実務上困難な場合も想定されるので、そういったものは努力目標的なものに止めて欲しい。

金融庁より、「監督指針を改正した際にも申し上げているが、施行日を以って販売者が急にオペレーションを変えなければならないというものではない。また、『過去に販売したもの』と『新規に販売したもの』ということで単純に整理できるものでもないと考えている。日証協の自主規制規則において、努力目標にするか否かという問題は、日証協内部の手続きを踏んで決められることであり、こちらから特にコメントしないが、イメージとしては、

実務の中には緩やかに浸透していくのが望ましいのではないかと考えている」との説明があった。

引き続き、別の委員より、以下のような意見があった。

- ・ 今回の資料4は、全般的に非常によくできている。
- ・ 細かな点で2点申し上げたい。第一に、「2. 人員・組織について」の中で、「法的な制約」という言葉があるが、これには法令上の制約の他に、取引当事者間の守秘義務契約や信義則に基づく制約なども含まれることを確認したい。第二に、「第三者から見ても、明らかに」という表現があるが、これは非常に曖昧である。別途求めている「専門知識を持った人員」が判断すればよいことなので、「第三者から見ても、明らかに」という表現は削除して欲しい。

これに対し、副主査より「客観性を確保するために残しておいた方がよいのではないか」との意見があった後、別の委員より、以下のような意見があった。

- ・ 例えば、「合理的な理由なくして」といった表現を用いたらどうか。それであれば、「合理的な」理由について、各社の責任で疎明できるのではないか。一方、「第三者から見て」という表現では、具体的に第三者が誰なのか明確ではないので、疎明するのが難しい。

主査より「当該部分を『合理的な理由なくして』といった表現を用いて修文したいがどうか」との提案があり、異論はなく承認された。

委員より、以下のような意見があった。

- ・ (1) - 「販売時」の「ただし、第三者をして又は別の方法により投資家への伝達となされる場合」の後に、「若しくは投資家が自ら入手可能な場合」を挿入して頂きたい。そうすることで、能動的な伝達行為以外の場合（投資家が、自主的に情報を開示しているオリジネーターから情報を入手できる場合）についても読めることが明確となる。
- ・ (1) - 「販売時」の「流動性リスク等に関し・・・」とあるが、監督指針では情報伝達すべきものとして、「原資産のリスク」が入っているほか、「販売前」においても「原資産の内容やリスクに関する情報を収集する」となっていることから見て、唐突な感じがする。「販売者は、」の後に「原資産リスク及び」といった文言を挿入するべきではないか。
- ・ 「流動性リスク等」の「等」は、格付には反映されない、流動性リスク以外のリスクを指しているということであろうが、これを入れるべきか。
- ・ (1) - 「販売時」の「自ら投資家に伝達すること」の前に、「販売前」との平仄を取る意味でも、「投資家に伝達すべきと判断した情報項目について」といった文言を挿入するべきではないか。

これに対し、副主査より、以下の説明があった。

- ・ 流動性リスク等の部分を書き分けている理由は、そもそも監督指針が書き分けてい

ることと、仮に、原資産の内容やリスクと一緒に書いてしまうと、流動性リスク等については統一情報開示フォーマットの項目にはないことから、統一情報開示フォーマットを用いた運用が行いにくくなるのではないかという懸念があったこと。

- ・ 「自ら投資家に伝達すること」の前に、「投資家に伝達すべきと判断した情報項目について」といった文言を挿入することについては、異存はない。

引き続き、主査より、以下の発言があった。

- ・ 「自ら投資家に伝達すること」の前に、「投資家に伝達すべきと判断した情報項目について」といった文言を挿入することとしたい。
- ・ 「流動性リスク等」の「等」の部分の扱いについては、中間報告を作成する過程で改めて各社のご意見を頂きたい。
- ・ 資料4については、本日の審議で幾つか修正を要する箇所があるので、これについては次回会合までに修正作業を行いたい。ただ、全体的にはWGとしてご了承頂いたものと認識しており、これを中間報告に反映させていきたい。

(議案2)「理論価格の評価・算定・提示」のための「社内態勢整備」について(まとめ)

主査より、「理論価格の評価・算定・提示のための社内態勢整備については、前回会合の中で、日証協の現行ガイドラインをベースとしていくことで意見が集約されたものと認識しているが、委員から、時価情報や理論価格の提供に関し、証券化商品のみを他の商品と切り離して議論する意味があるのか、日証協ガイドラインでは『時価』について書かれている一方、監督指針で問われているのは『理論価格』である。『理論価格』についても、日証協ガイドラインにおける『時価』と同様の取扱い(「会員において合理的な評価・算定が困難であると判断したときは、当該取引先企業にその理由を説明し、評価・算定時価情報の提供は行わないこと」)をしても、本当に差し支えないのか、といった質問があった。本日は、この2点について、確認していきたい」との発言があった。

引き続き、主査より、上記(時価情報や理論価格の提供に関し、証券化商品のみを他の商品と切り離して議論すること)について、以下のような説明があった。

- ・ 本WG設置の背景となっている監督指針が証券化商品に関するものであり、証券化商品に関することが本WGの守備範囲である。勿論、証券化商品以外のものに関して時価情報等についての議論があってもよい訳であるが、それは本WGの守備範囲ではないということではないか。

金融庁より、以下のような説明があった。

- ・ 監督指針は、日証協ガイドラインにおける「評価・算定時価」をイメージして策定されており、監督指針における「理論価格」と日証協ガイドラインにおける「時価」については、勿論、細かく詰めていけば若干異なる可能性もあり、そういう意味では、監督指針

も日証協ガイドラインも多少ブラッシュアップする余地があるのかもしれないが、いずれにせよ、大きくずれているという認識はない。

- ・ パブコメ回答でも申し上げたが、監督指針は、販売者に対し、基本的に日証協ガイドラインで言うところの「評価・算定時価」を出すための態勢整備と、恣意的な評価・算定を行わないことを求めている。そういう意味では内容的に新しいものを出した訳ではないが、特に証券化商品について、今般のサブプライム問題を受けて監督の際の着眼点として取り入れたということ。

委員より、「監督指針では、『市場価格の特定が困難となった場合でも、理論価格を評価・算定し、顧客に提示する』とあるが、販売者が投資家に『理論価格』として提示したものが、投資家においては『時価』として使われるリスクも存在するものと思料する。提示した『理論価格』を投資家がどのように使うのか、確認する必要はないのか」との質問があった。これに対し、金融庁より、以下のような回答があった。

- ・ パブコメ回答でも申し上げたが、販売者がどのような価格を提示したとしても、提供を受けた投資家がそれをどのように用いるのかは、あくまでも当該投資家が会計士と相談しつつ、自らの責任と判断で行うものであって、サービスとして提示した販売者が責任を問われるものではないと認識している。

主査より、「理論価格の評価・算定・提示のための社内態勢整備については、日証協の現行ガイドラインをベースとしていく方向性でWGとして纏まったので、中間報告に反映させていきたい」との発言があった。

(議案3)「統一情報開示フォーマットのたたき台」について

主査より、「統一情報開示フォーマット検討チーム(以下「検討チーム」)より今から報告を受けるアウトプットは、本WGで作成を目指している最終版には当然のことながら至っておらず、あくまでも『たたき台』の段階である。最終版としての『統一情報開示フォーマット』と非常に紛らわしいので、検討チームのリーダーからの提案もあり、『共通情報項目リスト』と呼んではどうか」との提案があった。これに対する特段の異論はなかった。

チームリーダー・江川氏より、以下の報告があった。

- ・ 検討チームは、4月23日のWG第3回会合で正式に設置され、メンバー11社とオブザーバー2社の計13社で、実際には各社1～3名の参加だったことからかなりの人数で、ゴールデン・ウィーク前から活動を開始した。メンバーは、実際に集う会合のみならず、電子メールでのやり取りも通じて、かなり精力的に議論を行った。
- ・ 検討チームは、本WGから、RMB S、狭義ABS、CLO、CMBSの4分野に分けて作成すること、前3分野については日本銀行金融市場局が主催した証券化市場フォーラムの報告書に含まれている推奨フォーマットを、CMBSについてはCMSA日本

支部が策定に向けて検討中の Investor Reporting Package 案をベースとすること、という指示を受けており、これに沿って議論を行った。

江川氏より、本日のWGで提示する共通情報項目リスト「留意事項」に関し、資料5 - (1) のP2 ~ 4に即して、説明があった。

引き続き、江川氏より、共通情報項目リストについて、以下の報告があった。

- ・ 資料5 - (2)は、R M B S、狭義A B S、C L Oに関する共通情報項目リスト。「version 007」が最新版で、これまでの議論の推移が分かるように、敢えて「version 006」、「version 005」を添付している。
- ・ 「脚注」は、「項目として挙げていないが留意すべきもの」、あるいは「項目として挙げているものに関する注記」となっている。この中では、「オリジネーター兼当初サービサーが劣後部分を保有していない場合には、その旨を含む」や「1債務者あたりの最大の債権額等、バーゼル 第一の柱、内部格付手法における格付準拠方式においてNの値を決定するために必要な情報が含まれていることが望ましい」が、証券化市場フォーラムの推奨フォーマットにはなかったものである。
- ・ 狭義A B S、C L Oについては、証券化市場フォーラムの推奨フォーマットと殆ど差はない。一方、R M B Sについては、「原資産である住宅ローン債権の予定償還スケジュール、予想償還スケジュール」が追加されている。
- ・ R M B S、狭義A B Sの「買戻し率」については、「理由毎の内訳も開示されることが望ましい」との補記付で掲載している。これは、オリジネーターに買戻しオプションが与えられている訳であるが、行使する理由が何か(買戻しを行わなければデフォルトに至る可能性が高いのか、そうではないのか)ということが信用リスク管理上重要な意味を持つからである。
- ・ C M B Sについては、資料5 - (2)として、5月29日に検討チームにご報告頂いた、検討中の標準レポート(素案)がそのまま付いている。また、資料5 - (3)として、C M S A日本支部標準化小委員会に出されているI R Pに関する要望が付いている。

主査より、「3タイプの証券化商品について共通情報項目リストの検討を行った立場から見て、『C M S Aの検討内容についてどう思っているか』、『C M B Sと他の証券化商品の違いは何か』との質問があり、江川氏から、以下のような回答があった。

- ・ C M S AのI R Pをそのまま用いた理由は、C M S A日本支部標準化小委員会は、証券会社、投資家、信託銀行、格付会社、サービサーと、我が国C M B S市場の様々な関係者が参加しており、市場のニーズを最もよく抽出しているのではないかと考えたため。
- ・ C M B Sと他の証券化商品の違いについては、原資産が証券化を前提としたものか否かという点で大きな差があるかもしれない。R M B S等では、金融機関等が証券化を前提とせずに実行した住宅ローンや貸付債権等を証券化することが多く、原資産の管理もオリジネーターがサービサーを兼務して行うことが多いため、オリジネーターの管理の域を出ず、情報生産の面でオリジネーターのシステム上の制約を受けるかもしれない。一方、C

MBSについては、オリジネーター兼アレンジャーである証券会社等が証券化を前提としたノンリコースローンを実行し、これを原資産として証券化するケースが多く、原資産の管理も専門のサービサーにゆだねるなど、入り口段階からRMBS等と異なっているケースが多い。このため、証券化商品としての情報生産はCMBSの方が他のアセットクラスよりも行いやすいのではないかと考えられ、共通情報項目リストに関しても、もしかしたらCMBSと他の3タイプとの間に(CMBSの情報開示項目が他のアセットクラスに比べて多いなど)軽重があるかもしれないが、そういった情報生産のしやすさに差があるのであれば、単純な横並び比較はできないし、情報項目を機械的に鞘寄せさせることもできないということかもしれない。

CMSA日本支部より、IRPの検討状況について、以下のとおり報告があった。

- ・ CMSA日本支部標準化小委員会では、3月末より日本版IRPに関する検討を開始。4つのサブ・グループ(トラスティー<信託受託者>、投資家、サービサー、レンダー・アレンジャー)を設置し、各サブ・グループで取り纏めた基本案を全体会合で議論している。
- ・ 全体会合はこれまでに計4回開催しており、先ほどご紹介のあったフォーマットも、そこでの意見が反映されたものとなっている。フォーマットの項目そのものについては、既にほぼ合意ができており、後詰めなければいけないのは、フォーマットには載らない部分(第三者レポートや物件詳細情報等)。
- ・ 現時点のIRP案について、明日(6日)までの締切りで会員から意見募集を行っている。その後、16日の全体会合で殆どの問題について詰めていく予定。20日頃には最終版を完成したいと考えている。

主査より、「次回会合(24日)前にCMSAからIRP最終版を事務局経由で委員各社にメール送信し、次回会合においては、CMSAからそれについて報告してもらうという扱いでどうか」との提案があり、特に異論はなかった。

委員よりCMSA日本支部に対し、「IRPにおける情報項目のレベル分けはどうなっているのか」との質問があり、これに対し、CMSA日本支部より、以下のとおり回答があった。

- ・ レベル分けについても検討中。ほぼすべての項目が「レベル1」になってしまうような感触を持っており、RMBS等とのバランスもあるため、この点については今後、検討チームと相談していきたい。
- ・ サービサーの立場から申し上げると、必ずしもすべての項目が出せる訳ではないが、要望の大きさも勘案のうえ、可能な限り応えていきたい。

主査より、「先ほど、検討チームからの報告の中で、『RMBS、ABS、CLOについては、今後、流動化・証券化協議会の情報開示ワーキング・グループにおいて、情報開示項目、投資家への報告項目などを策定することが望ましい。当WGにおいても本日報告案

に代えて、それを利用することも選択肢として検討に値するのではないか』との発言があったが、これについてはどう考えればよいのか』との質問があり、検討チームリーダー江川氏より、以下のとおり回答があった。

- ・ 「流動化・証券化協議会の情報開示ワーキング・グループで策定することが望ましい」とは申し上げていない。
- ・ 流動化・証券化協議会は、金銭債権の証券化において、オリジネーター、アレンジャー、投資家など様々な関係者が自主的に集まり継続的に議論している場であるので、ここで議論されたことが市場の実態にかなり即したものであると考えられる。したがって、仮に、今後、流動化・証券化協議会が市場関係者間で自主的に使うためにフォーマットを策定するようなことがあるのであって、かつ日証協が自主規制規則の中でそれを使ってもよいと判断するのであれば、そういうこともあり得るのではないかという趣旨で申し上げた次第。
- ・ 流動化・証券化協議会は、日証協の自主規制規則について議論することを目的としている訳ではないし、また、日証協の自主規制規則の策定の一部を市場関係者の自主的な団体に完全にゆだねてしまうことにも問題があると考ええる。

委員より、「レベル分けは本当に必要なのか。レベルだけが一人歩きしても困る。共通情報項目リストは、商品の特性や取引の状況に応じて柔軟に用いられるべきものであることに加え、『投資家にとって重要度が高い項目であっても、販売者が伝達できないものについては伝達しない』という趣旨の運用方法になっている中で、敢えてレベル分けを行う意味は乏しいのではないか』との意見があった。

これに対し、主査より、「伝達が困難な情報項目であっても、投資家のリスク判断にとっての重要度が非常に高い場合には、販売者にとって対応策がより強く求められるということになるので、レベル分けには一定の意味があるのではないか。ただ、現時点で情報項目に重みを付けても、時間の経過とともにそれが実態に合わないものになっていく可能性があるので、そういった意味でも見直しが不可欠である。米国のCMISAでは導入から約10年経っているが、その間に計5回、平均2年に1回は全面的な見直しが行われている。継続的な見直しの必要性については、中間報告の中にも盛り込んでいきたい」との発言があった。

副主査より、「今回、市場参加者の意見を吸い上げて、項目リストないしフォーマットを策定したとしても、それが本当に市場のベストプラクティスと言えるかどうかは疑問である。実際に運用してみて改めて気付くこともあるので、それを持ち寄って改めて見直す必要がある」との発言があった。

検討チームリーダー江川氏より、「証券化商品のリスク評価に必要・有益な情報はケース・バイ・ケースであり、情報項目リストは、画一的に使ってはならないし、また常に見直していくべきものである。さらに、どんなに情報開示の進んだ商品であっても、このリ

ストの項目が必ずしもすべて埋まるものではない。仮に情報項目リストに空欄があったとしても、間違っても当該商品を欠陥商品であるが如く扱ってはならない」との発言があった。

委員より、「最終的には、自主規制規則の中ではフォーマットという形にしていくのか」との質問があり、主査より「そのとおりである。ただし、必ずしもフォーマットを用いなくとも、それ以上の効果が得られるということであれば、個社の責任と判断において別の対応が可能であるということが、先ほどご説明申し上げた『基本的な考え方』の中で示された訳である」との回答があった。引き続き同じ委員より「C M S Aほど項目が多岐にわたる場合はフォーマットがあった方が事務的にはよい場合もあるし、逆にシンプルなR M B Sのような場合は、項目が合致しているのであれば、各社の通常の様式を使った方がよい場合もあるのではないかと思う」との意見があった。

主査より、「重要なことは、リスクの判断に当たって必要な情報項目を、投資家、オリジネーター等の市場参加者や規制当局も含めて目線を合わせることにより、安心感のある証券化市場を育成していくことである」との発言があった。

委員より、「検討チームリーダーからの報告で『必ずしも販売者が入手できるものではないものも含まれている』とあったが、そうしたケースについては、資料4の態勢整備の中ではどう手当てしていくのか、今後ともよく考えていくべきである」との意見があった。さらに同じ委員より、「本日は、共通情報項目リストが提示されたが、これとは別に、統一情報開示フォーマットを作成するということなのか」との質問があった。これに対し、主査より「本日報告のあった『共通情報項目リスト』は、投資家にとって必要な情報を出し、格付会社の意見を反映させたもの。これを『統一情報開示フォーマット』に落としていくには時間がなかったということである。実際に使用する段階では、どう使ったらよいのか分からないといったことが起きないように、フォーマットという形にしていけないといけないと考えている」との説明があった。

別の委員より、以下のような意見があった。

- ・ 本日提示頂いた「共通情報項目リスト」と、今後策定する「統一情報開示フォーマット」は、ともに市場参加者の英知を集めたベストプラクティスという位置付けなのではないかと想像しているが、これと自主規制規則という処分の対象となるものとの関係には、違和感を覚えざるを得ない。
- ・ 日証協は、フォーマットのメンテナンスについて一体どう考えているのか。例えば、仮にC M S Aのフォーマットを使うとして、C M S Aがフォーマットを更新した場合、日証協はどういったタイミングで更新するつもりなのか。こういった点も詰めておく必要があるのではないか。

これに対し、主査より「一点目については、そもそも本WGは自主規制規則を作るとい

うことが前提となっていることをご理解頂きたいと思う。ただし、今後、フォーマットの
中身や運用方法について議論を深めることにより、できるだけ使い勝手のよいものにして
いきたいと考えている。また、二点目については、秋以降、CMSAの最終的なIRPが
出てきた段階で、これをレビューするとともに、その運用方法や、メンテナンスの際にC
MSAとどう連携を取っていくのかということについて明確にしていきたいと思う」との
説明があった。

引き続き、主査より「より実用性の高いフォーマットを作っていくという観点からは、
今後オリジネーターの意見を広く聞いていくことが重要であると認識している。中間報告
においては、本日報告のあった共通情報項目リストについても盛り込むので、秋以降、こ
れに関するアンケート調査を、オリジネーターに対し行うことを考えている」との発言が
あった。

事務局より、以下のような発言があった。

- ・ 今後予定している中間報告の段階では、本日ご報告頂いた「共通情報項目リスト」が
提示される訳であるが、これはまだ実務的な検討を十分に行う前の段階のものであり、し
たがって秋以降、実務的な検討を行うとともに、規則化していくことになる。
- ・ フォーマットについて、最終的には協会規則の参考様式のような形で出していくこと
を想定しているが、その場合の「フォーマット」としては、例えば項目の順番まで規則化
するようなイメージは持っていない。勿論、実際にフォーマットが普及していく過程にお
いて、項目の順番まで含めて定型化したものが電子媒体等で使われていくことも想像して
いるが、これはあくまでも市場参加者の自主的な取り組みに任せるべきであって、項目の
順番まで含めて定型化した「フォーマット」を自主規制規則に落とし込んでいくのかどう
かについては、慎重な検討が必要である。
- ・ フォーマットを規則の中に取り入れた場合には、当然そのメンテナンスは日証協とし
てやっていかなくてはならないと認識している。具体的にどのような方法がよいのかは、今
後考えたい。

主査より、中間報告のスケジュールに関し、以下のとおり説明があった。

- ・ 来週初にも、事務局は、中間報告の素案の作成を開始する。
- ・ 16日(月)に、中間報告のたたき台を、委員各社に提示する。
- ・ 19日(木)を目途に、委員各社は、中間報告のたたき台に対する修正案を事務局ま
で提出する。
- ・ 24日(火)に、中間報告案について、WGで審議を行う。

引き続き、主査より、中間報告の内容に関し、「これまでの議論を取り纏めたものであり、
議事要旨として既に公表されているものを取り込んでいくことになる。これまでに纏まっ
た方向性と今後の課題が示されることになる」との説明があった。

以 上